

# 金融資産運用

<この課目で学習すること>

金融資産運用では、金融や経済の基礎知識を学び、その後各種金融商品の知識や資産運用に関する知識・税金、金融資産運用にかかる法律関連を学んでいきます。

特に、投資信託、株式投資、債券投資部分からの出題が多く、実技試験を中心に利回り計算などの計算問題も出題される傾向にあるため、各種金融商品の仕組みや考え方をしっかり理解するようにしてください。

<特に重点的に学習する内容>

## 第1章 金融・経済の基礎知識

---

- ・ 経済・景気指標
- ・ 金融政策
- ・ 複利における利息の計算

## 第2章 貯蓄型金融商品

---

- ・ 民間銀行で扱う金融商品

## 第3章 債券の基礎知識

---

- ・ 債券の商品知識
- ・ 個人向け国債
- ・ 債券の利回り計算

## 第4章 株式の基礎知識

---

- ・ 株式取引の仕組みと相場指標
- ・ 株式の投資指標
- ・ NISA 制度の概要

## 第5章 投資信託の基礎知識

---

- ・ 投資信託の仕組み
- ・ 投資信託の分類と運用手法

## 第6章 外貨建て金融商品の基礎知識

---

- ・ 為替レートの種類
- ・ 外貨建て商品の元利金計算

## 第7章 金融派生商品の基礎知識

---

- ・ オプション取引

## 第8章 ポートフォリオ

---

- ・ 相関係数

## 第9章 セーフティネットと関連法規

---

- ・ 投資者保護基金
- ・ 金融商品取引法
- ・ 金融商品販売法

# 第1章

## 金融・経済の基礎知識

第1節	経済と景気的主要指標	4
第2節	金融とは	9
第3節	マーケットの変動要因	11
第4節	金融政策と財政政策	14
第5節	金利と金融商品の基礎知識	17

## 第1節 経済と景気的主要指標

### 【試験に出題される論点と学習のポイント】

👉 各経済指標の意味と、その指標がどこから発表されているのかをしっかりとおさえておきましょう！試験でもよく出題されている論点です。

## 1 経済

経済とは、お金やモノ、サービスの流れのことをさし、世の中で行われるモノやサービスとお金のやり取りのことを経済活動とといいます。

経済活動が活発に行われているときに“景気が良い”といい、経済活動が停滞しているときに“景気が悪い”といわれます。

## 2 主要経済指標

### 2-1 GDP（国内総生産）とGDE（国内総支出）

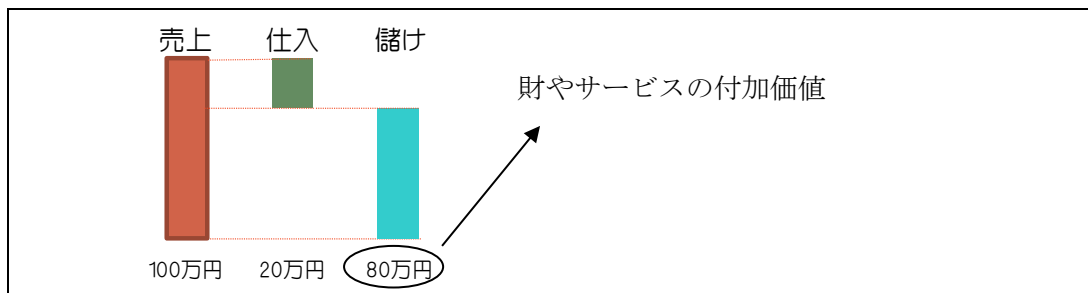
GDPとは、国内で一定期間内に生産された財やサービスの付加価値の合計をさし、国の経済規模をはかる指標で、**内閣府が年4回発表**しています。日本のGDPは約529.2兆円（2020暦年・実質）で、アメリカ、中国に次いで世界第3位の規模となっています。

GDPには、物価の影響を考慮した**実質GDP**と、物価の動きを考慮せず数値そのもので算出する**名目GDP**があり、実質GDPは、名目GDPをデフレーターと呼ばれる物価指数で割ることにより求めることができます。

GDPは生産面から見た経済規模の合計ですが、これを支出面（家計消費や設備投資など）から見たものをGDE（国内総支出）といい、GDPとGDEの数値は等しくなります。

GDEの中で最大の構成要素は民間最終消費支出で、全体の約6割を占めています。

### ▼付加価値のイメージ



## もう一步おさえておこう！

名目 GDP	●時価で金額表示した GDP のことをいいます
実質 GDP	●名目 GDP から物価水準の変化分を取り除いたもの ●実質 GDP の計算式：実質 GDP＝名目 GDP／GDP デフレーター

### 2-2 経済成長率

GDP の増加率のことで、一国の経済が拡大基調なのか、どの程度成長しているのかをとらえる指標です。

経済成長率には、物価の影響を考慮した**実質経済成長率**と、物価の動きを考慮せず数値そのもので算出する**名目経済成長率**がありますが、一般的には**実質経済成長率**のことをいいます。

#### ▼実質経済成長率の計算式

$$\text{実質経済成長率 (\%)} = \frac{\text{当期の実質GDP} - \text{前期の実質GDP}}{\text{前期の実質GDP}} \times 100$$

### 2-3 景気動向指数

景気動向指数とは、生産、雇用など経済活動の状況を表す**さまざまな指標の動きを統合し**、景気の現状把握や将来の動向予測のために作成される指標で、**内閣府が毎月発表**しています。

景気動向指数には、**コンポジット・インデックス (CI)** と **ディフュージョン・インデックス (DI)** があります。従来、景気動向指数は **DI** を中心に公表されていましたが、景気変動の大きさや量感を把握することがより重要になっていることから、**2008年4月分以降 CI 中心とした公表に変更**されています。

CI と DI には、それぞれ、景気に対し先行して動く**先行指数**、景気にはほぼ一致して動く**一致指数**、景気に遅れて動く**遅行指数**の3つの指数があります。

CI と DI は共通の指標を採用しており、採用系列は、先行系列 11、一致系列 10、遅行系列 9 の合計 30 系列があります。

### ▼CI と DI の利用法

CI	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主として、景気変動の大きさやテンポを測定するために利用されます</li> <li>※一致指数が上昇しているときは景気拡張局面、低下しているときは景気後退局面と判断されます</li> </ul>
DI	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主として、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定するために利用されます</li> <li>※一致指数が 50% を上回れば景気拡張局面、下回れば景気後退局面と判断されます</li> </ul>

### ▼景気動向指数に使われる主な指標

先行指数	<ul style="list-style-type: none"> <li>●景気の先行きに対する予測を行うときに利用される指標で、新規求人数、新設住宅着工床面積、東証株価指数など、11 系列の統計データの動きを統合しています</li> </ul>
一致指数	<ul style="list-style-type: none"> <li>●景気の現状を把握するために利用される指標で、営業利益、有効求人倍率など 10 系列の統計データの動きを統合しています</li> </ul>
遅行指数	<ul style="list-style-type: none"> <li>●景気の転換点を確認するものとして利用される指標で、法人税収入、家計消費支出、完全失業率など 9 系列の統計データの動きを統合しています</li> </ul>

### 2-4 日銀短観（全国企業短期経済観測調査）

日銀短観とは、日本銀行が企業経営者に対して資金繰り、雇用、景気の見通しなどのアンケート調査を行い、その結果を公表するもので、**日本銀行が年 4 回発表**しています。

最も注目されるのは**業況判断 DI** で、これは業況について“良い”“さほど良くない”“悪い”の 3 つの中から回答をとり、主要な企業の経営者が考える景気の実況と先行きを数値化したものになります。

### ▼業況判断 DI

<ul style="list-style-type: none"> <li>●業況判断 DI = “良い” と回答した企業の割合 - “悪い” と回答した企業の割合</li> </ul>
--

## 2-5 物価指数

物価の変動をとらえるために作成される指数で、代表的な指数として**消費者物価指数**と**企業物価指数**があります。景気が良ければ商品やサービスの価格は上昇する傾向があり、景気が後退すれば下降する傾向があります。

### ▼消費者物価指数

- 消費者が購入する商品やサービスの価格の動きを指数化したもので、**総務省が毎月発表**しています
- ※企業物価指数に比べ動きが安定していることから、**中長期的な物価動向を判断する材料**として利用されています

### ▼企業物価指数

- 企業間で取引される商品の価格の動きを指数化したもので、**日本銀行が毎月発表**しています
- ※原油価格や為替の動向などが直接反映されることから、消費者物価指数と比較すると**短期的な変動が大きくなる**特徴があります

## 2-6 マネーストック

マネーストックとは、市中に流通している通貨量のことです。**日本銀行が毎月発表**しています。中央政府や金融機関が保有する分は除かれますので、個人や企業、地方公共団体などの保有する通貨量の残高を見ることができます。

マネーストックの指標は、「M1」「M2」「M3」「広義流動性」の4つの指標からなり、日本銀行が毎月公表しています。

このうち代表的な指標はM3とされています。M3は、M1（現金通貨＋預金通貨）と準通貨（定期預金）とCD（譲渡性預金）の合計で構成されています。

## 2-7 消費動向指数

家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして開発中の参考指標で、総務省統計局が毎月公表しています。

国内の世帯単位の消費支出の平均額の推移である「世帯消費動向指数（CTI ミクロ）」と国内全体の世帯の消費支出総額を推測する「総消費動向指数（CTI マクロ）」から構成されています。

## 2-8 雇用統計

国内のある時点における失業率や雇用情勢に関する統計のことで、完全失業率と有効求人倍率があります

### ▼雇用統計

完全失業率	●労働力人口に占める完全失業者の割合を示したもので、総務省が毎月公表しています
有効求人倍率	●公共職業安定所（ハローワーク）に登録している職を求める求職者数に対して、人材を募集する企業からの求人数がどれくらいあるのか割合を示したものであり、求職者1人あたり何件の求人があるかを示しています ●厚生労働省が毎月発表しています

### まとめ（各指標の発表機関とタイミング）

	発表機関	発表のタイミング
GDP	内閣府	年4回
景気動向指数	内閣府	毎月
日銀短観	日本銀行	年4回
消費者物価指数	総務省	毎月
企業物価指数	日本銀行	毎月
マネーストック	日本銀行	毎月
消費動向指数	総務省	毎月
完全失業率	総務省	毎月
有効求人倍率	厚生労働省	毎月

## 第2節 金融とは

【試験に出題される論点と学習のポイント】

👉 3級の復習です。金融の基本となる知識なので確認しておきましょう！

### 1 金融の基礎

金融とは、“お金を融通すること”を意味します。

具体的には、お金が余っている、もしくは今は使わない人（資金余剰主体＝お金の出し手）から、お金が必要な人（資金不足主体＝お金の受け手）へ資金を融通することをさします。金融には、直接金融と間接金融があります。

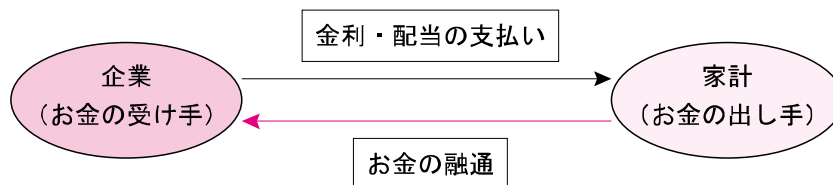
#### 1-1 直接金融

お金の出し手がお金の受け手へ直接資金を融通するもので、具体的には株式や債券による資金調達方法が該当します。

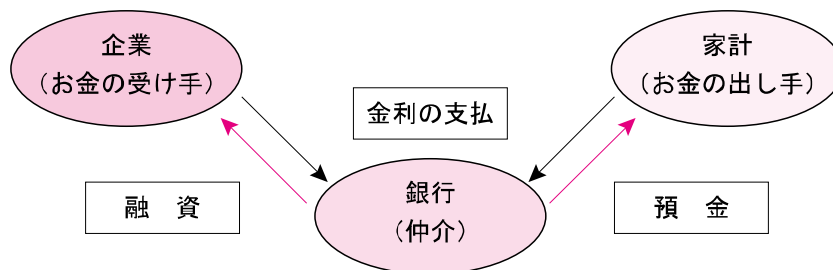
#### 1-2 間接金融

銀行など金融機関を通じてお金を資金調達する方法をさし、具体的には銀行からの融資が該当します。

##### • 直接金融の例



##### • 間接金融の例



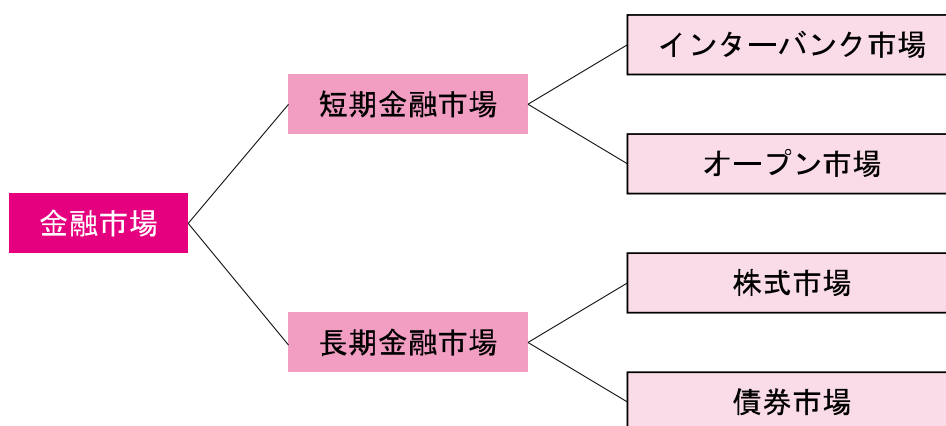


## 2 金融市場

金融市場とは、お金を融通（お金の貸し借り）するための貸し借りが行われている場のことをいいます。金融市場は大きく2つに分けることができ、取引期間が1年未満の**短期金融市場**と取引期間が1年以上の**長期金融市場**に分かれます。

短期金融市場はさらに、金融機関のみが参加可能な**インターバンク市場**と、一般企業なども参加が可能な**オープン市場**に分かれます。長期金融市場には、株式市場と債券市場があります。

### ▼金融市場の分類




### ▼金融市場

インターバンク市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>●参加者が金融機関のみに限定されており、日本銀行の日々の調節がなされる市場のことをいい、コール市場と手形市場があります</li> <li>●コール市場で取引される際の無担保コール翌日物金利が短期金利の代表的な指標となります</li> </ul>
オープン市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般の事業法人等が参加できる市場のことをいい、CD（譲渡性預金）市場やCP（コマーシャルペーパー）市場などがある</li> </ul>
株式市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社の株式の取引が行われる市場のことをいい、自社の株式が市場で取引されるようになることを株式の公開といいます</li> </ul>
債券市場	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国や企業などが発行する債券の取引が行われる市場のことをいい、ここで取引される際の新発10年物長期国債の利回りが、長期金利の代表的な指標となります</li> </ul>

### 第3節 マーケットの変動要因

#### 【試験に出題される論点と学習のポイント】

 3級ではよく出題されていましたが、2級ではあまり出題されていない論点です。  
金利変動の要因や為替相場の変動要因は出題されたことがあります。

#### 1 インフレとデフレ

インフレーション（インフレ）とは、物価が持続的に上昇する状況をいいます。物価が上昇することで、手元にある資金で購入できる量が減ることから、貨幣価値は下がるといえます。

一方、デフレーション（デフレ）とは、物価が持続的に下落する状況をいいます。物価が下落することで、手元にある資金で購入できる量が増加することから、貨幣価値は上がるといえます。

物価が上昇・下落によって貨幣価値が変化するほか、一般的には、インフレ時には金利や株価も上昇し、為替は円安方向に動きます（デフレ時にはこの反対の動きになります）。

そのため、景気変動の波が大きくなるように、好況期には景気を抑制し、不況期には景気を刺激するなどの景気対策が必要とされます。景気対策には、金融政策と財政政策があります。



#### もう一步おさえておこう！

インフレーション	●今まで 100 円を買っていたモノが、インフレにより 150 円になったということは、“100 円を買うことができない”つまり 100 円の価値が下がったことになります
デフレーション	●今まで 100 円を買っていたモノが、デフレにより 50 円になったということは、“100 円を買ってもお金が余る”つまり、100 円の価値が上がったことになります

## 2 金利変動の要因

金融市場の金利は、お金の需要と供給のバランスで決まります。お金の需要と供給を変化させる主な要因には、景気・物価・為替・海外金利があります。

### ▼金利変動の要因

景気と金利	<ul style="list-style-type: none"> <li>●景気が良くなると、消費や生産が活発化し、資金需要が高まることから、<b>金利は上昇</b>します</li> <li>●景気が悪くなると、消費や生産が縮小し、資金需要が低下することから、<b>金利は低下</b>します</li> </ul>
物価と金利	<ul style="list-style-type: none"> <li>●物価が上昇すると、商品・サービスを購入するための資金需要が増えることから、金利は<b>上昇</b>します</li> <li>●物価が下落すると、商品・サービスを購入するための資金需要が低下することから、金利も<b>低下</b>します</li> </ul>
為替と金利	<ul style="list-style-type: none"> <li>●為替相場が円安になると、輸入物価が上昇し、<b>国内物価も上昇</b>することから、<b>金利は上昇</b>します</li> <li>●為替が円高になると、輸入物価が下落し、<b>国内物価も下落</b>することから、<b>金利は低下</b>します</li> </ul>
海外金利と金利	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外金利が上昇すると、高い金利を求め資金が国内から海外へ移動し、円安傾向となることから、(国内) <b>金利は上昇</b>します</li> <li>●海外金利が低下すると、海外金利の魅力が薄れることで海外から国内へ資金が移動し、円高傾向となることから、(国内) <b>金利は低下</b>します</li> </ul>

※実際のマーケットでは、原因と結果が逆になることもあります。

### ▼金利の変動要因に対する金利の動き

変動 要因	国内景気		国内物価		為替相場		海外金利	
	好況	不況	上昇	下落	円安	円高	上昇	低下
金利								

### 3 為替相場の変動要因

為替相場（為替レート）とは、外国為替市場において異なる通貨が交換（売買）される際の交換比率のことです。一般に、私たちが最も頻繁に目にする為替相場は円・ドル相場ですが、そのほかにもさまざまな通貨の組み合わせによる相場が存在します。

変動相場制においては、為替相場は市場における需要（買いたい量）と供給（売りたい量）のバランスによって決まります。これは、物やサービスの価格が決まるのと同じ原理です。

#### ▼円高と円安

円高	●円の他通貨に対する相対的価値が相対的に多い状態のことをいいます たとえば、1ドル=100円だった相場が、1ドル=80円に変動した場合、円高・米ドル安という表現をします
円安	●円の他通貨に対する相対的価値が相対的に少ない状態のことをいいます たとえば、1ドル=100円だった相場が、1ドル=120円に変動した場合、円安・米ドル高という表現をします

#### ▼円高・円安のメカニズム

●海外への輸出：増 ⇒ 円の買い需要：増 ⇒ 円高要因
●日本への輸入：増 ⇒ 外貨の買い需要：増 ⇒ 円安要因
●海外への投資：増 ⇒ 外貨の買い需要：増 ⇒ 円安要因
●日本への投資：増 ⇒ 円の買い需要：増 ⇒ 円高要因

## 第4節 金融政策と財政政策

### 【試験に出題される論点と学習のポイント】

👉 この節も2級ではあまり出題されていない論点です。3級の復習として確認しておきましょう。

### 1 金融政策

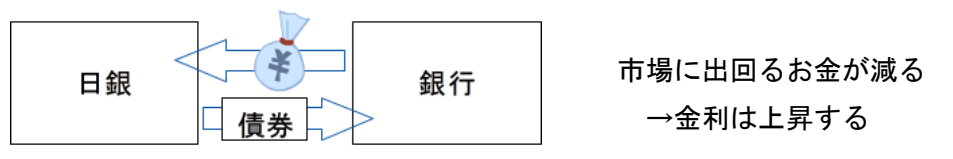
金融政策とは、中央銀行が物価の安定と経済成長を目的に行う、金利や通貨供給量を調節する政策をさします。日本の場合、日本銀行がその役割を担っており、金融政策には公開市場操作、支払準備率操作などがあります。

#### 1-1 公開市場操作

公開市場操作とは、日本銀行が民間の金融機関に対して国債などの売買を通してお金の量を調整することをいい、公開市場操作には、**売りオペレーション**と**買いオペレーション**があります。

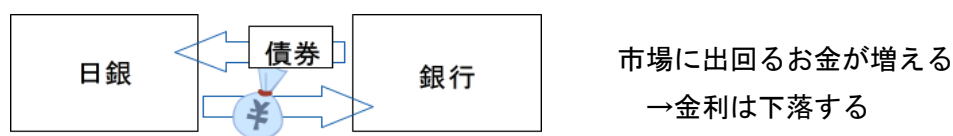
#### ▼売りオペレーション

- 日本銀行が保有する債券を民間の金融機関に売り出し、市場から資金を吸収します。この結果、市場に出回るお金の量が減少することで、金利は上昇します。



#### ▼買いオペレーション

- 日本銀行が民間の金融機関が保有する債券を購入し、市場に資金を供給するものです。市場に出回るお金の量が増えることで、金利は低下します。

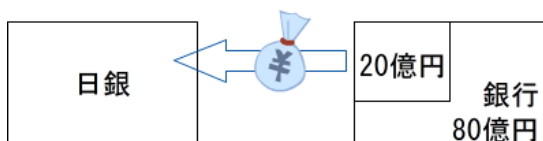


## 1-2 支払準備率操作（預金準備率操作）

日本銀行は、民間の金融機関に対して、預金の一定割合を準備金として日本銀行に預け入れることを義務付けています。この預け入れる割合を調整することを**支払準備率操作（預金準備率操作）**といいます。

### ▼預金準備率を引き上げた場合

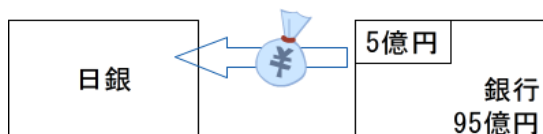
- 支払準備率を引き上げると、日本銀行に預けるお金の量が多くなり、市中に出回るお金の量が減少することで、金利は上昇します



市場に出回るお金が減る  
→金利は上昇する

### ▼預金準備率を引き下げた場合

- 支払準備率を引き下げると、市中に出回るお金の量が増えることで、金利は低下します



市場に出回るお钱が増える  
→金利は下落する

### もう一歩おさえておこう！

- 日本銀行による金融引締め政策は、一般に、日本の株式市場における株価の下落要因となります。反対に、金融緩和政策は、株価の上昇要因となります

## もう一步おさえておこう！

- 日本銀行は、2016年（平成28年）9月に、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため長短金利操作付き量的・質的金融緩和を決定しています。

### 【長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）】

短期金利	●日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用します
長期金利	●10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行います ※買入れ額については、概ね現状程度の買入れベース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営します

## 2 財政政策

財政政策とは、物価を安定させ、持続的な経済成長を実現させるために、政府が財政の歳入・歳出をコントロールする政策のことをいいます。

代表的な例として、公共投資を行うことによって民間の仕事を増やしたり、減税を行うことによって企業の設備投資や個人の消費などを促すことなどがあげられます。

## 第5節 金利と金融商品の基礎知識

### 【試験に出題される論点と学習のポイント】

☞ 複利計算は、実技試験のキャッシュフロー表の作成に必要な知識なので、確認しておきましょう。また、利回り計算は、外貨預金と絡めて出題されます。

### 1 単利と複利

お金を借りた人は、貸してくれた人に対してその見返りとして**金利**を支払う必要があります。金利は借りたお金（元本）に対する割合で表され、金利に応じて利息（利子）が発生します。利息の計算方法には**単利**と**複利**の2種類があります。

#### 1-1 単利

当初の元本に対してのみ、利息を計算する方法です。

#### ▼単利の計算式（税金等は考慮せず）

●満期時の元利合計＝元本×（1＋年利率×預入年数）

#### ▼単利における利息の付き方

●元本 100 万円を金利 10%で運用したとすると、  
1年後の元利合計額は、 $100 \text{万円} \times (1 + 0.1 \times 1) = 110 \text{万円}$ となります  
これは、元本 100 万円、利息 10 万円の合計です  
2年後の元利合計額は、 $100 \text{万円} \times (1 + 0.1 \times 2) = 120 \text{万円}$ となります  
これは、元本 100 万円、利息 20 万円の合計です  
毎年の利息が 10 万円のため、2年間で利息が 20 万円もらえることとなります





## 1-2 複利

利息が支払われる都度元本に足して（再投資して）、これを新しい元本とみなして次の利息を計算する方法です。再投資される期間に応じて、1 ヶ月複利や半年複利、1 年複利などがあります。

### ▼複利の計算式（税金等は考慮せず）

$$\bullet \text{満期時の元利合計} = \text{元本} \times (1 + \text{年利率})^{\text{年数}}$$

### ▼複利における利息の付き方

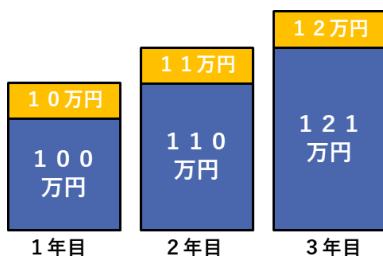
●元本 100 万円を金利 10%で運用したとすると、

1 年後の元利合計額は、100 万円  $\times (1 + 0.1) = 110$  万円となります（単利と同じ）

2 年後の元利合計額は、100 万円  $\times (1 + 0.1)^2 = 121$  万円となります

これは、元本 100 万円、利息 21 万円の合計です

単利と異なり利息に利息が付くため、元利合計額が多くなるのが分かります



## 2 年平均利回り

当初の預入元本に対して、満期時に受け取る利息の合計額が1年あたり何%になるのかを計算したものを**年平均利回り**（もしくは単に利回り）といいます。

単利型の金融商品は利率で判断できますが、複利型の金融商品は利息が利息を生むため、その収益率は利率ではなく、利回りで判断するのが一般的です。

### ▼年平均利回りの計算式

$$\bullet \text{年平均利回り (\%)} = \frac{\text{利息合計} \div \text{預入期間}}{\text{元本}} \times 100$$

### ▼年平均利回りの計算例

●先述の複利の例から年平均利回りを計算してみましょう。

元本：100万円、金利：10%、3年間の利息合計：33万円の場合、

$$\text{年平均利回り（％）} = \frac{33 \text{ 万円} \div 3 \text{ 年間}}{100 \text{ 万円}} \times 100 = 11\% \quad \text{となります。}$$

### 3 固定金利型商品と変動金利型商品

預入時から満期時まで金利が変わらない（固定されている）金融商品のことを固定金利型商品といいます。

一方、世の中の金利水準の変化に応じて、預入期間中の金利が見直される金融商品のことを変動金利型商品といいます。

### 4 景気と金利の選択

市場金利の状況に応じて、有利となる商品を選択します。

たとえば、金利が上昇する局面では、一般的に**変動金利商品の方が、金利が上昇するにつれて利息も増えるため有利**となります。

反対に、金利が低下する局面では、一般的に**金利が下がった後でも一定の利息を得ることができるため、固定金利型商品での預け入れの方が有利**となります。

### 5 金融商品の特徴

金融商品には、**安全性、収益性、流動性**という3つの要素があります。1つの金融商品で、安全性が高く、収益性も高い、そして流動性も高いといった金融商品は存在していないため、目的や運用期間などに応じて金融商品をどう選択するか検討する必要があります。

一般的には安全性が高い場合には収益性は低く、収益性が高い場合には流動性は低いといった関係を示すことができます。

### ▼金融商品の3要素

安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●元本の保証の程度を意味します</li> </ul> <p>投資した元本が保証されている、もしくは保証されていなくても元本の確実性が高い金融商品は、<b>安全性が高い</b>といわれます</p>
収益性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大きく増やせるかどうかの度合いを意味します</li> </ul> <p>高い利回りが期待できる、もしくは値上がり期待できる金融商品は、<b>収益性が高い</b>といわれます</p> <p>ただし、収益性が高い金融商品は、市場の動きによって価格変動が大きいため、元本割れを起こす可能性もあり、<b>リスクが高い</b>金融商品であるとも考えられます</p>
流動性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●換金のしやすさのことを意味します</li> </ul> <p>普通預金のように、いつでも出し入れが可能な金融商品は、<b>流動性が高い</b>といわれます。一方で、不動産のように売却に時間がかかるものは<b>流動性が低い</b>といわれます</p>

こうした3つの要素において、安全性が高く、収益性も高い、そして流動性も高いといった金融商品は存在しません。一般的には安全性が高い場合には収益性は低い、収益性が高い場合には流動性は低いといった関係を示すことができます。

なお、金融商品から得られる収益には、利息などの一定期間運用することで得られるインカムゲインと、運用した結果値上がり益が生じた場合のキャピタルゲインがあります。

### ▼インカムゲインとキャピタルゲイン

インカムゲイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一定期間運用することで得られる収益（利息や配当）のことをいいます</li> </ul>
キャピタルゲイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●値上がり益が生じたことで得られる収益（売却益）のことをいいます</li> </ul>